

3. 帯広市一般・特別会計予算執行の概要

帯広市一般・特別会計予算執行の概要

1 令和元年度における国の予算及び地方財政について

(1) 国の予算について

令和元年度予算は、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するものとして編成された。また、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとともに、2019年10月1日施行予定の消費税率引上げに伴う対応については、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、2019・2020年度当初予算において臨時・特別の措置を講ずることとされた。

さらには、東日本大震災・熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を現場との連携を密に着実に進めるとともに、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を、3年間で集中的に実施することとされた。

なお、令和元年度予算は、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとともに、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとの方針の下、同計画に沿った予算編成を行うこととされた。

また、予算の質の向上と効果の検証に取り組むとともに、行政手続の電子化の徹底等により、行政手続コストの削減や、公共調達改革、多様なPPP/PFIや地方行政サービスの民間委託などの取組を加速・拡大することとされた。

(2) 地方財政について

極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

また、歳入面においては、「骨太方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされた。

2 令和元年度における本市の予算執行について

令和元年度予算は、将来を見据え、多様化する市民ニーズを捉えつつ、持続可能なまちづくりを進めるため、次期総合計画などの策定を通じて、中長期を展望した政策形成を図るとともに、地域の強みや魅力を活かした「フードバレーとかち」の取組など、着実に成果を生み出していくことが重要であることから、「全ての市民の幸せ」を基本に3つの重点を設定し、編成にあたった。

また、予算の執行にあたっては、事業の効果が最大、かつ適切な時期に現れ、市民の納得感・満足感を得られるよう、各部各課が計画的な事業実施に努めるとともに、歳入の減少が見込まれる場合には、歳出の抑制など財源不足への対応方針を明らかにするなど、経営感覚を持った執行を心がけた。

この結果、令和元年度における一般・特別会計に係る予算執行の概要は次のとおりとなった。

(1) 一般会計

予算規模は、当初 83,165,000,000 円、前年度 6 月補正後予算対比 0.5%増の予算を計上した。

その後、各般の行政需要、景気動向の変化などに的確に対応するため、3,210,930,000 円の補正予算を計上した結果、前年度からの繰越明許費繰越額 2,125,149,000 円を含め、最終予算額は 88,501,079,000 円となった。

予算執行にあたり、市税、国・道支出金をはじめとする財源の捕捉に努めるとともに、経費の節減など、効率的な財政運営に努めた結果、

歳入決算額 84,238,816,124 円（執行率 95.2%）

歳出決算額 83,868,352,536 円（執行率 94.8%）

歳入歳出差引額 370,463,588 円となった。

なお、翌年度繰越額として 806,394,971 円を計上した。

(2) 特別会計

・ 国民健康保険会計

本年度は最終予算額 16,485,974,000 円を計上し、財政運営の主体である北海道と連携し、適正な医療保険給付と保険料等の財源確保に努めた結果、

歳入決算額 16,196,557,527 円

歳出決算額 15,919,439,996 円となり、

歳入歳出差引額 277,117,531 円を翌年度へ繰り越した。

・ 後期高齢者医療会計

本年度は最終予算額 2,404,575,000 円を計上し、北海道後期高齢者医療広域連合を中心に、適正な医療保険給付と保険料等の財源確保に努めた結果、

歳入決算額 2,440,240,796 円

歳出決算額 2,351,484,646 円となり、

歳入歳出差引額 88,756,150 円を翌年度へ繰り越した。

・ 介護保険会計

本年度は最終予算額 15,333,499,000 円を計上し、適正な介護保険給付と保険料等の財源確保に努めた結果、

歳入決算額 15,335,636,269 円

歳出決算額 15,013,297,834 円となり、

歳入歳出差引額 322,338,435 円を翌年度へ繰り越した。

・ 中島霊園事業会計

本年度は維持管理経費等最終予算額 62,654,000 円を計上した。

墓地の貸付と効率的な管理運営に努めた結果、歳入歳出決算額はともに、62,396,764 円となった。

・ 簡易水道事業会計

本年度は最終予算額 112,394,000 円を計上し、太平及び大正簡易水道の適正な経営管理を行った結果、

歳入決算額 121,767,800 円

歳出決算額 96,185,191 円となり、

歳入歳出差引額 25,582,609 円を企業会計へ引き継いだ。

なお、令和 2 年度から地方公営企業法の適用により企業会計へ移行する。

- ・ 農村下水道事業会計

本年度は農業集落排水施設の維持管理経費、合併処理浄化槽の工事費等最終予算額 142,429,000 円を計上した。

合併処理浄化槽の工事のほか、農業集落排水施設の適正な維持管理を行った結果、歳入歳出決算額はともに、125,710,383 円となった。

なお、令和 2 年度から地方公営企業法の適用により企業会計へ移行する。

- ・ ばんえい競馬会計

本年度は最終予算額 33,665,839,000 円を計上し、全 151 日のばんえい競馬を開催した結果、

歳入決算額	32,196,374,054 円
歳出決算額	32,128,040,806 円となり、
歳入歳出差引額	68,333,248 円を翌年度へ繰り越した。

- ・ 駐車場事業会計

本年度は維持管理経費等最終予算額 83,661,000 円を計上した。

中心市街地における買い物客等の利便を図るとともに、駅北地下駐車場等の効率的な管理運営に努めた結果、歳入歳出決算額はともに、83,027,585 円となった。

- ・ 空港事業会計

本年度は維持管理経費、滑走路・灯火の工事費等最終予算額 2,441,489,000 円を計上した。

とちぎ帯広空港の航空機離着陸の安全確保をはじめ、適正な管理運営に努めた結果、歳入歳出決算額はともに、2,375,025,033 円となった。

